

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 4月18日更新

事務事業名		職員研修事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸	所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	2	行政経営の推進・改革	所属課	総務課	担当者名	山田 襟香
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	人事班	(内線)	1222
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法根拠
		一般	2	1	1	10937	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	平成22年4月に「合志市職員人材育成基本方針」を策定し、令和4年4月に人事評価制度見直しに伴う改正を行い、総合的な人材育成環境の整備、職員研修の充実に取り組んでいる。 ①公募制による外部研修機関また市町村職員研修協議会等が実施する各種研修への参加 ②市独自で行う庁内研修会への参加 ③自治大学校への職員推薦 ④自主研究グループ活動及び職員の資格取得経費への補助
【業務の流れ】	①市町村アカデミー、国際文化研修所、NOMA行政講座 地方自治経営学会研修、その他(実務セミナー等) ②市町村職員研修協議会研修 ③課題研修、人権・同和教育研修他 参加者取りまとめ、負担金支払い、旅費支給、精算。 講師依頼、委託料支払い等
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】8 旅費、1 2 委託料、1 8 負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

庁内研修、研修機関派遣研修を行い、職員の資質の向上を図っている。庁内研修は、階層別研修として管理職向け、主幹級以下向けそれぞれに応じたメンタルヘルス・カスタマーハラスメント研修を実施した。研修機関派遣研修については、自治大学校、市町村アカデミー、NOMA行政講座及び熊本県市町村職員研修協議会主催研修へ参加者を順次派遣した。また人材育成の取り組みとして、若手職員を対象に秘書政策課、企画課と連携し政策・企画立案・手法を学ぶ研修プログラムを実施した。さらにイノベーション・DX推進の取り組みとして崇城大と連携し管理職向けに課題解決型研修を実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

①自治大学校、市町村アカデミー、国際文化研修所、NOMA行政講座、その他(実務セミナー等) ②市町村職員研修協議会主催(新規採用、1部、2部、部門別他) ③階層別研修、職員全体研修、人権・同和教育研修他

③予算の主な増減の理由

NOMA行政講座の参加者数が増加したことによる負担金の増

成果指標

職員のうち自主的に研修申込みを行った職員の割合

(単位)

データ取得方法

ア
イ
ウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	0	0	30	50	30	30	30	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	226	235	150	245			
	繰入金	千円							
一般財源	千円	3,780	3,719	4,769	3,329	5,050	5,050	5,050	5,050
(A) 事業費計	千円	4,006	3,954	4,919	3,574	5,050	5,050	5,050	5,050

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

人材育成基本方針を策定し方針に沿った、効果的な研修を実施していく必要があり、専門研修については、外部機関等が実施する研修を受講し、的確な受講ができていますが、庁内研修については、能力向上のため職員自らが講師となって研修を行う方法も検討していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)